

2025

ディスクロージャー誌



デジタルを駆使する。
お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

auじぶん銀行からのごあいさつ



パーパス

デジタルを駆使する。
お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

ブランドメッセージ

未来まで明るく。

経営理念

- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、スマートデバイスをお客さまとの第一接点とする銀行として、いつでもどこでも快適な顧客体験を提供し、お客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品・サービスの開発に取り組み、付加価値を創造することに日々邁進します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、全従業員の物心両面の幸福を追求します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、すべてのステークホルダーから信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と意思決定の透明性・公正性の確保により、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auじぶん銀行は、「日本初のモバイルに特化した質の高い金融サービスを提供し、お客さまに最も身近な銀行になる」という思いのもと2008年に創業し、スマートフォンアプリをメインチャネルに預金や送金、決済、融資などのフルバンキングサービスを提供しています。

ネット銀行ならではの利便性や、KDDIグループ連携の強みを活かした金利優遇で、多くのお客さまにご利用いただき、2025年7月1日時点で預金口座数689万口座、預金残高4.8兆円を超えるなど事業基盤を拡大してきました。au経済圏における中核銀行として、さらに成長を加速してまいります。

「金利ある世界」へ舵が切られたことで、金融業界を取り巻く環境が大きく変化し、銀行間の競争が鮮明となっています。auじぶん銀行では、お客さまのニーズに寄り添い、今まで以上に競争力のある商品を提供できるよう取り組んでいます。

具体的には、3月1日以降、新規で口座を開設いただいたお客さま向けの特典「デビュー応援プログラム」を「デ

ビュー応援定期預金」としてリニューアルしました。3ヶ月もの円定期預金に加え、1年もの円定期預金を追加し特別金利にてご提供しています。また、アプリ経由での新規口座開設の際、本人確認書類にマイナンバーカードをご利用いただくと、最短当日の口座開設が可能になりました。

また、預金金利が上昇する一方で、貸出金利も上昇します。4月1日から、住宅ローンを変動金利でご契約いただくお客さま向けに、利息負担を軽減する「普通預金連動型 住宅ローン利息キャッシュバックプログラム」の提供を開始しています。

auじぶん銀行は、auフィナンシャルグループの一員として、今後も「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」というパーパスを軸に、先進技術を駆使し、お客さまの期待を超える新しい体験価値を創造することで、「未来まで明るく。」する銀行へとさらなる発展を遂げてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年7月

代表取締役社長 田中 健二

目次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1
パーパス・ブランドメッセージ	1
経営理念	1
トピックス	3
auじぶん銀行のあゆみ	7
auじぶん銀行の特徴	9
商品・サービス	13
DX戦略	20
当社の態勢について	21

事業の概況	29
財務諸表	30
営業の概況	40
業務の状況	43
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	48
自己資本の充実の状況（定性情報）	49
自己資本の充実の状況（定量情報）	52
報酬等に関する開示事項	59
財務諸表に係る確認書謄本	60
開示規定項目一覧表	61
会社概要	62

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。



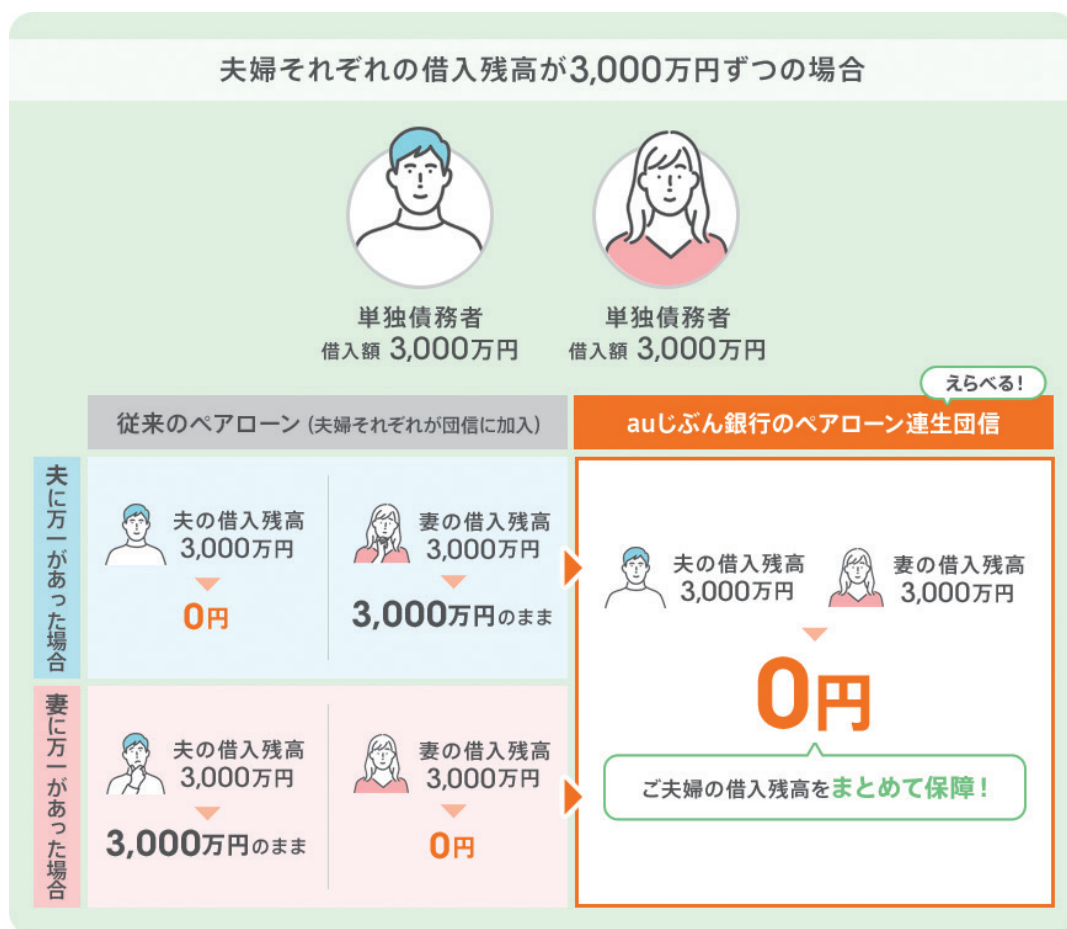
借入期間最長50年の住宅ローンとペアローン連生団信

2025年1月14日から、借入期間を最長50年とする住宅ローン及び、ペアローン利用者向けの新たな団体信用生命保険^(※)「ペアローン連生団信」の提供を開始しました。

近年、資材価格や人件費の高騰から住宅価格が高騰しています。また、金利ある世界の中で、住宅ローン金利が上昇傾向にあることや、共働き世帯の増加により、ペアローンの利用者は増加しており、パートナーに万が一のことがあった場合の返済負担が懸念されるようになってきました。

借入期間を最長50年に延長することで、毎月の返済負担を軽減できるだけでなく、資金計画に柔軟性を持たせることができます。また、ペアローン連生団信を選択いただくと、ご契約者のどちらか一方に万が一のことがあった場合に、お二人のローン残高が保障されるため、これまで以上に安心して住宅ローンをご利用いただけます。auじぶん銀行の住宅ローンは、多様化するお客さまニーズに寄り添ったサービス拡充に努めています。

(※) ペアローン利用者向け団体信用生命保険とは、住宅ローンをペアローンにて借り入れ後、ローン返済期間中にご契約者のどちらか一方に万が一のことがあった場合、ご契約者双方の住宅ローン残高を保障する団体信用生命保険です。



※ペアローン連生団信は、ペアローンをご契約のお二人が共に同じプランを選択いただく必要があります。

※がん50%保障団信の場合、「がん診断保険金」「急性心筋梗塞・脳卒中診断保険金」「肝疾患・腎疾患長期入院時保障保険金」は各債務者のローン残高の50%の合計額が保障されます。

※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

新規のお客さま向け特典をリニューアル

2025年3月1日から新規で口座を開設いただいたお客さま向けの特典「デビュー応援プログラム」を「デビュー応援定期預金」としてリニューアルしました。特典提供の対象に1年もの円定期預金を追加し、3ヶ月もの円定期預金とともに特別金利にてご提供しています。リニューアル前の2月と比較し、3月・4月のご利用者数は約3倍に増えています。

デビュー応援定期預金

特別金利

3ヶ月
もの

年

1.2%

(税引後 年0.95%)

1年
もの

年

1.0%

(税引後 年0.79%)

預入期限：口座開設日の翌々月末まで

2025年7月1日時点

※お取引時に表示される[利用可能なキャンペーン・プログラム]で【デビュー応援定期預金】を選択したお客さまが当プログラムの対象となります。当プログラム以外を選択した場合は、特典の対象外となりますのでご注意ください。

※円定期預金の最低預入金額は10,000円以上です。

※期間中は何度でもお預入れ可能ですが、特典提供の対象となる預入上限金額は、3ヶ月もの円定期預金と1年もの円定期預金を合算して1億円までとなります。

※定期預金を中途解約された場合、預入後の経過期間に応じた当社所定の中途解約金利が適用となりますのでご注意ください。

※満期日以降は、「自動払戻し型」の場合は当社所定の円普通預金金利、「元利金継続型」および「元金継続型」の場合は満期日以降の同一期間の当社所定の円定期預金金利が適用されます。

※プログラムの上乗せ金利は、対象となる期間中であっても、金融情勢の変化、募集状況などの理由により、予告なく変更・中止する場合があります。また、お客さまにとって本プログラムより有利な条件のキャンペーン等がある場合には、本プログラムの上乗せ金利を変更または本プログラムを一時停止することがあります。

※上乗せ金利・通常金利の利息には、「復興特別所得税」を含め、20.315%の源泉分離課税(国税15.315%、地方税5%)が適用されます。

※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



サステナビリティ経営の推進

auじぶん銀行のサステナビリティ経営方針のもとで掲げられているマテリアリティ「地球環境保全への貢献」「ファイナンス・インクルージョンの推進」に寄与する2つの取り組みを開始しました。

■ 祝意の受け取りを寄付に代える「こころの花束」

サステナビリティ推進の一環として、2025年1月30日から祝意の受け取りを寄付に代える「こころの花束」を導入しました。なお、2025年7月1日よりauフィナンシャルグループ全社での導入を開始しています。



「こころの花束」とは、日本発祥の国際医療NGO 特定非営利活動法人ジャパンハートが提供する寄付スキームで、人事異動や周年事業、オフィスの移転などの際に、当社がお取引先の皆さまから頂戴する祝意（祝電や祝花など）を、ジャパンハートへの寄付に代えていただくものです。これにより、ジャパンハートが行う国内外の医療支援活動をサポートするとともに、祝花の輸送・管理・廃棄に伴うCO₂排出や資源消費を削減し、環境負荷を低減できます。

■ 預金利息で行う社会貢献「利息寄付プログラム（環境保全/教育支援）」

auじぶん銀行が提供する特定の商品やサービスの利用を通じて社会貢献活動に繋がる「サステナビリティプロジェクト」の一環として、2025年4月1日から、お客さまの円定期預金利息の一部を社会貢献団体に寄付できる「利息寄付プログラム（環境保全/教育支援）」の提供を開始しました。



本プログラムでは、お客さまからエントリーいただいたうえ、対象の1年もの円定期預金への預け入れをすることで、初回の預け入れ満期日を迎えた預金の税引後利息の39%（サンキュー）相当額（1円未満切り捨て）を環境保全団体または教育支援団体に寄付することができます。

寄付先は、環境保全団体「公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）」と、教育支援団体「認定NPO法人カタリバ」の2団体があります。円定期預金を預け入れいただく際に、いずれかの寄付先をお選びいただけます。

「健康経営優良法人 2025」認定 ～3年連続の認定取得～

2025年3月10日に経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」に認定されました。2023年からの3年連続の認定取得です。



健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。auじぶん銀行では、社員の「健康」を重要な経営課題の1つとして捉え、2021年12月以降、「健康経営宣言」を公表し、社員向けの健康セミナーや出張型整体など、健康経営のためのさまざまな取り組みを推進してきました。今後も社員が心身共に健康で最大限の力を発揮できる会社を目指し、健康経営の実践を継続して取り組んでいきます。

2025年 オリコン顧客満足度®調査「ネット銀行」にて 2年連続で総合1位を獲得

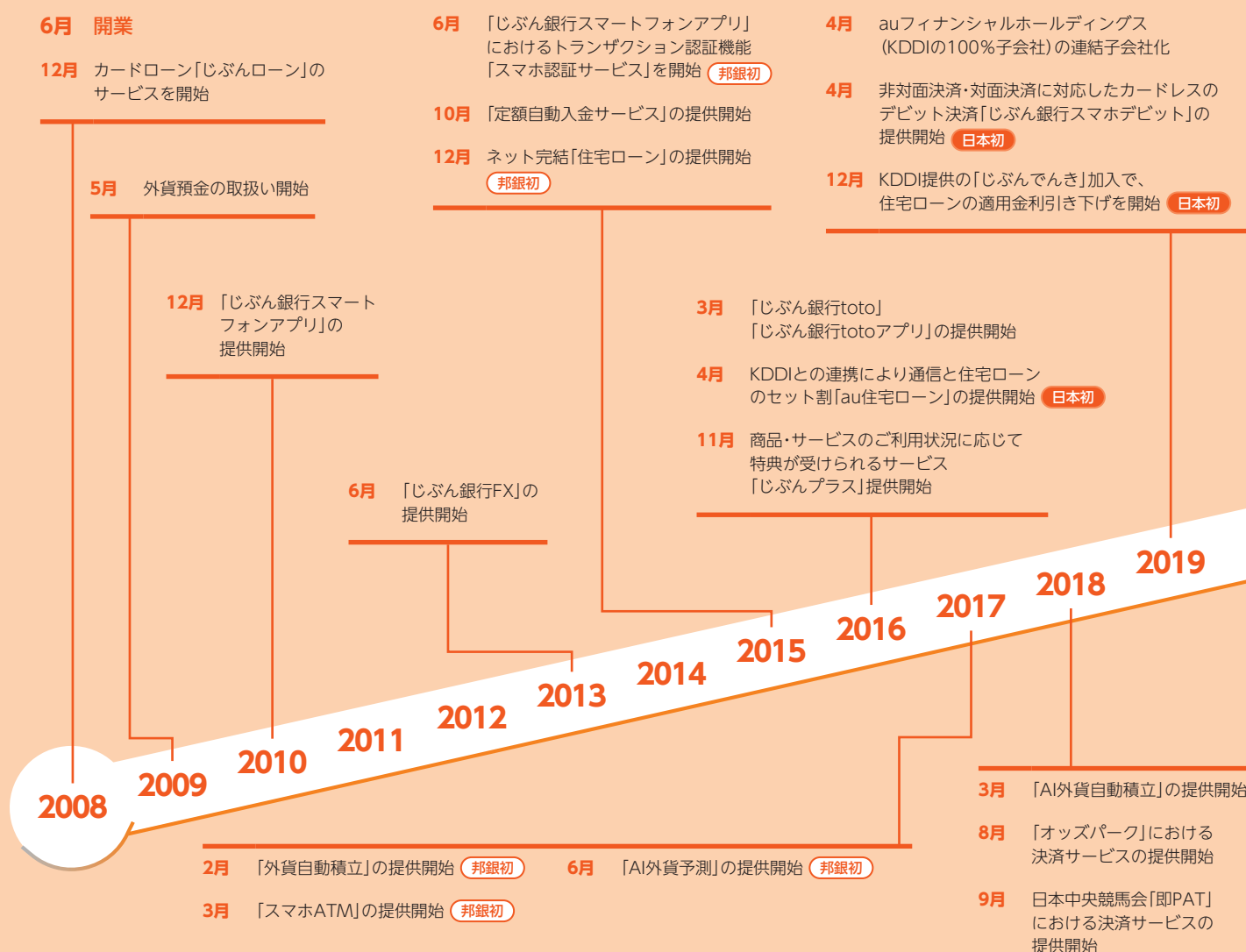
2025年6月2日にオリコン株式会社が発表した2025年 オリコン顧客満足度®調査「ネット銀行」において、総合1位を獲得しました。「ネット銀行」総合1位は、2024年に続き2年連続での獲得です。



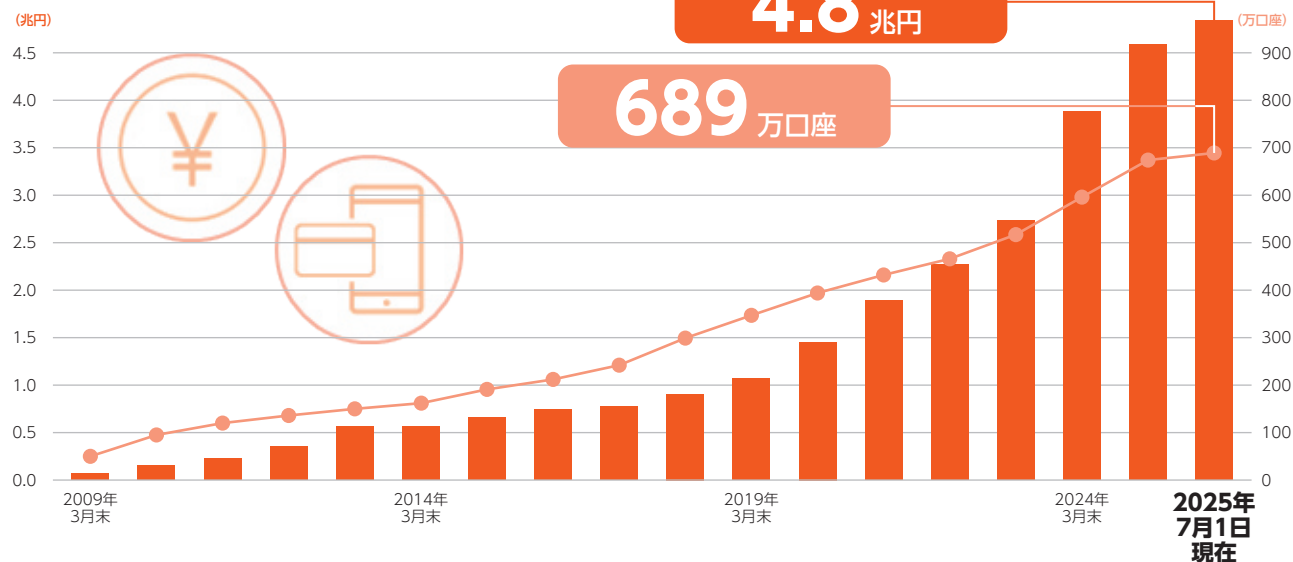
評価項目のうち、「キャンペーン」は4年連続、「優遇サービス」「付帯・連携サービス」は3年連続で1位を獲得しました。また、部門別においても男女別の「男性」、商品別の「定期預金・積み立て」どちらも2年連続での1位の評価をいただきました。

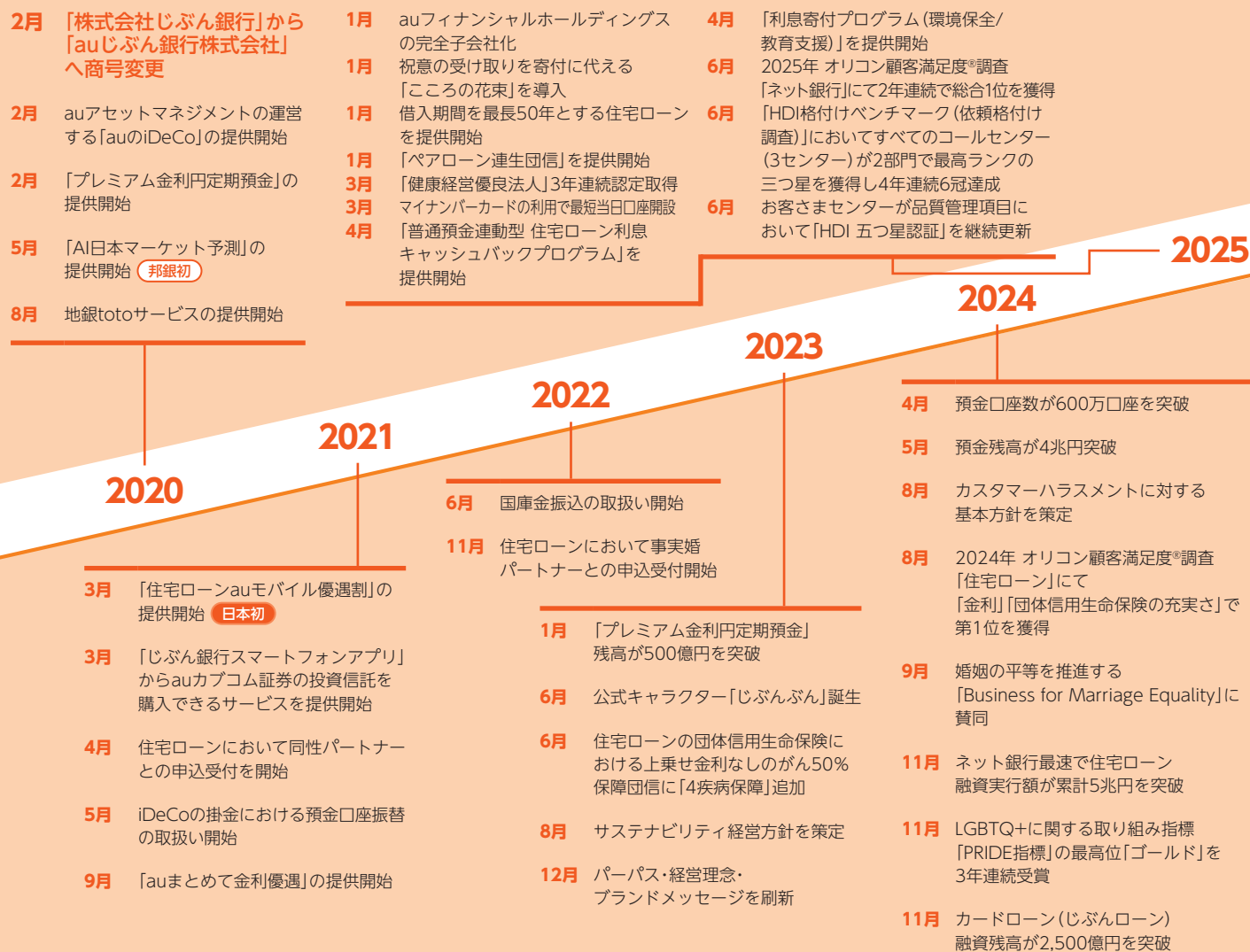
auじぶん銀行は、今後もより多くのお客さまにご満足いただけるよう、一層のサービス拡充に努めてまいります。

auじぶん銀行のあゆみ

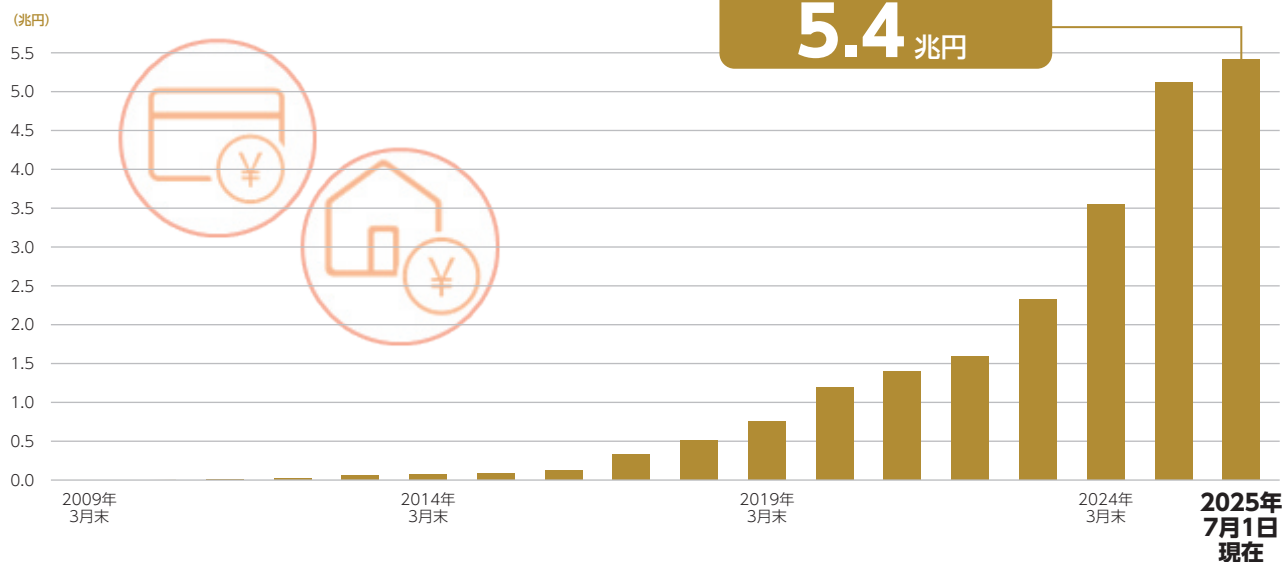


預金残高／口座数





ローン残高



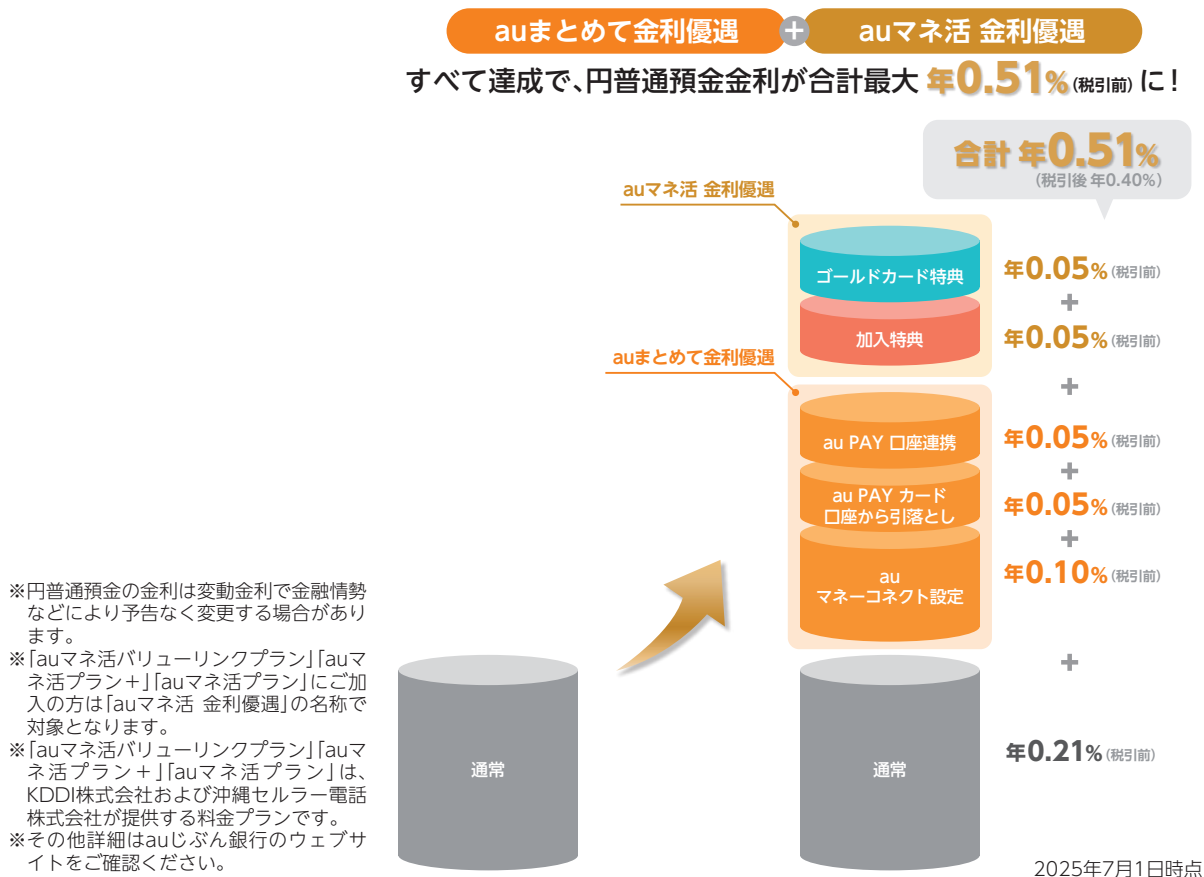


auじぶん銀行の特徴

グループ連携の金利優遇

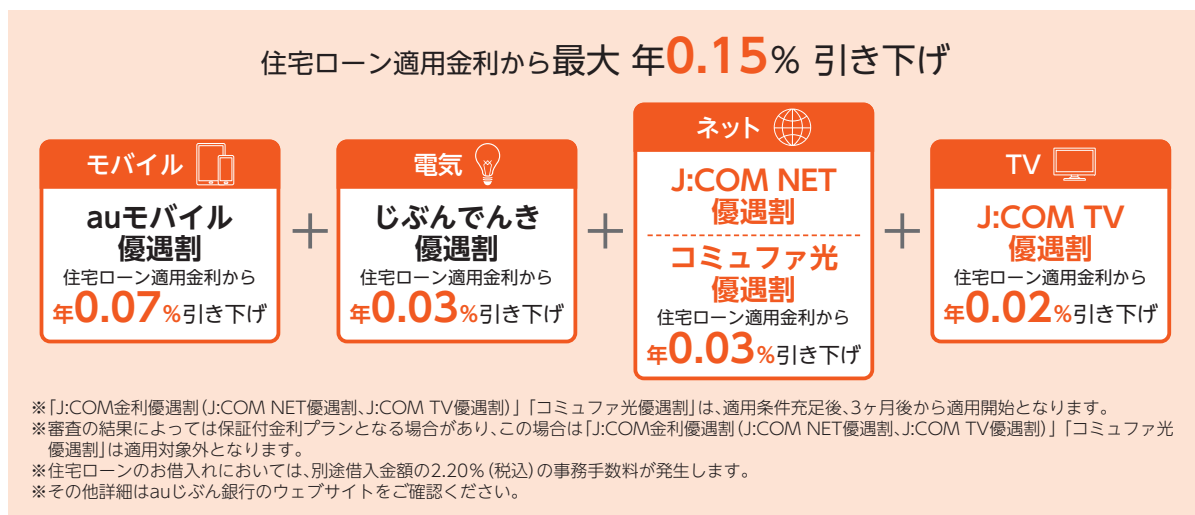
▶ auまとめて金利優遇・auマネ活 金利優遇

KDDIグループ連携の強みを活かし、グループ内のサービスを併用することで、円普通預金の金利が上乗せできます。すべての条件を満たすと、最大年0.51% (税引前) という好金利をご提供しています。



▶ 住宅ローン金利優遇割

KDDIグループ内の携帯電話、電気、インターネット、TVの各サービスと一緒にご利用いただくことで、住宅ローンの金利を引き下げるサービスです。ライフスタイルに合わせて選べる4つのプランで、最大年0.15%引き下げ可能です。



auじぶん銀行ならではの利便性

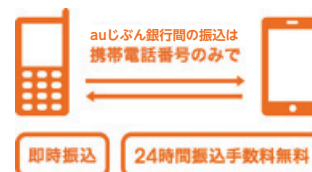
▶ スマホATM

キャッシュカードを使わず、じぶん銀行アプリを使ってローソン銀行やセブン銀行のATMで現金のお預け入れ、お引き出しができるサービスです。日本初の取り組みとして2017年3月にセブン銀行と提供開始しています。



▶ ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯番号で受取人を指定してお振込みいただけるサービスで、手数料は無料です。受取人へのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人の携帯番号をご選択いただければ、友人や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。



スマートな操作性を備えたセキュリティ機能

お客さまの安全なお取引を実現するため、利便性を損なわないスマートな操作性で、ご利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

不正取引を早期に発見するためにお客さまの入出金などのお金の流れをお知らせするメール通知サービスを提供するほか、万が一不正な預金の引き出しや振り込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い、一定額を補償する制度もあります。

スマートフォン認証サービス



取引をスマートフォンで認証することで、不正送金被害を事前に防止できます。

インターネットバンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



auじぶん銀行の特徴

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリのほか、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。
また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込み

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。



ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。



「じぶん銀行スマートフォンアプリ」のおすすめPOINT

POINT1: 知りたい情報をすばやく確認できる

- ①円普通預金残高をひと目で確認いただけます
スマホデビットや入出金明細、振込・ATM関連のメニューもまとめられています。
- ②「振込・ATM」ボタンからお取引いただけます
じぶんプラスのお客さまステージや各種手数料の無料回数も確認いただけます。
- ③アイコンを取り入れ直感的に操作いただけます
最近利用した機能の履歴がメニュー上部に表示されます。

ホーム



振込・ATM



メニュー



POINT2: Pontaポイントが確認できる

じぶんプラスなどでためた総保有Pontaポイント残高を確認できます



POINT3: きせかえができる

ホーム画面のデザインを全8種類の中からお好みのものに変更できます



口座開設機能

マイナンバーカードでお申込みいただくとお客さま情報の手入力や本人確認書類の撮影が不要になるため、最短当日に口座開設が可能です。*
また、口座開設後アプリの利用設定時に顔認証を用いることにより、キャッシュカードの到着を待たずにアプリでのお取引が可能になります。
*当日口座開設は平日午前中のお申込みに限りです。マイナンバー（個人番号）は取得しません。



入出金明細

通帳のように取引明細の確認が可能です。円普通預金残高やインターネットバンキング上で入力したメモを確認いただけます。



引落・振込みなどの予定

カードの引落としや振込みの予定をはじめ、定期預金の満期日や返済の予定をご確認いただけます。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



スマホATM

キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



AI日本マーケット予測

TOPIXなどの過去の動向から、今後の日本の株価動向を人工知能（AI）が分析・予測します。三菱UFJ eスマート証券との連携サービスをご利用のお客さまを中心に、株式や投資信託購入にお役立ていただいています。



投資信託のお取引

三菱UFJ eスマート証券の口座情報をじぶん銀行スマートフォンアプリで認証すると、投資信託の残高や保有明細の照会、また購入や積立の設定ができるようになります。





auじぶん銀行の特徴



専用画面でスポーツくじが買える 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「WINNER・toto・BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズに対応するフルバンキングサービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。



年金や国家公務員給与、国税還付金の受取口座としてご利用ください！

年金・国家公務員給与・国税還付金の受取口座としてご指定いただくことが可能です。また、マイナポータルでの公金受取口座に登録することも可能です。ぜひご利用ください。

▶ 円定期預金

スマートフォン、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利で、多くのお客さまにご利用いただいています。



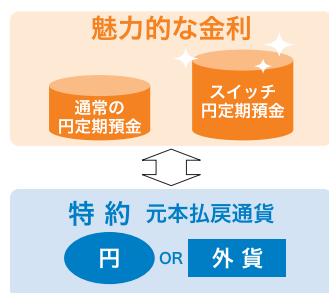
満期までお預け入れていただくと、利息に加え景品を受け取れる「BIG付き定期預金」を提供しています。

■ BIG付き定期預金

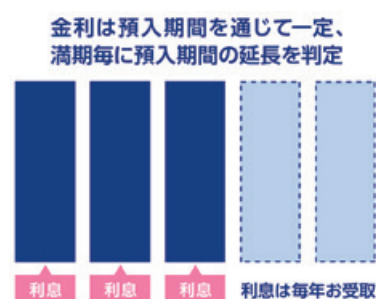


更に同期間の円定期預金よりも高い金利を設定している特約付きの円仕組預金も提供しています。これらの商品は、原則、中途解約ができません。

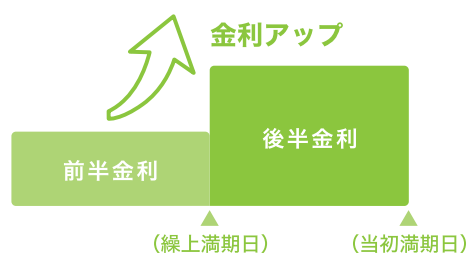
■ スイッチ円定期預金



■ プレミアム金利円定期預金



■ ステップアップ定期預金



※各商品の詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



じぶんプラス

じぶんプラスは、各種残高やご利用状況に応じて4つのお客さまステージごとにPontaポイント倍率やATM利用手数料、振込手数料の無料特典を受けられるサービスです。

お取引条件を満たすと、スタンプが1つ獲得でき、獲得スタンプ数により翌月のお客さまステージが決定します。

※Pontaポイントをためるには、auじぶん銀行でのau ID登録が必要です。

POINT：ステージアップするほど手数料の無料回数ともらえるPontaポイントが増加！

		お客さまステージ			
		🟡 レギュラー	🔵 シルバー	🟢 ゴールド	🟣 プレミアム
必要スタンプ数		0～1個	2～3個	4個	5個以上
ATM 利用手数料 無料回数*1	入金	月2回	何度でも無料		
	出金	月2回	月5回	月10回	月15回
振込手数料 無料回数	auじぶん銀行、三菱UFJ 銀行へのお振込み*2	何度でも無料			
	他の銀行あてのお振込み (三菱UFJ銀行を除く)*3	月3回	月5回	月10回	月15回
取引でたまるPontaポイント倍率		1倍 (最大162P/月)	5倍 (最大810P/月)	10倍 (最大1,620P/月)	15倍 (最大2,430P/月)

以下のお取引で、毎月Pontaポイントがたまります*4

入金

給与・賞または年金のお受取、定額自動入金サービスによるご入金1回以上

引落とし

口座振替(例：クレジットカードご利用代金の引落とし)が1回以上

キャッシュレス決済

au PAY 残高へのオートチャージ、スマホ決済(残高へのチャージ)*5、じぶん銀行スマホデビットの合計ご利用金額10,000円ごと

左記以外にも

積立投資

FX

条件はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください

*1 無料回数を超えた入金・出金にかかる手数料は、ローソン銀行ATM、セブン銀行ATM、イオン銀行ATM、三菱UFJ銀行ATM、イーネットATMは110円/回(税込)、ゆうちょ銀行ATMは220円/回(税込)です。

*2 スマートフォン、パソコンからの振込みが対象です。

*3 無料回数を超えた振込にかかる手数料は、99円/回(税込)です。

*4 毎月たまるPontaポイントには上限があります。

*5 メルペイ、PayB、PayPay、FamiPayへのチャージが対象です。



総資産残高やローン残高が一定額以上になればステージ判定を優遇！

以下の特別条件に該当するお客さまは、獲得スタンプ数に関わらず、残高によりステージ判定を優遇します。(毎月20日判定)

特別条件 (スペシャルオファー)	お客さまステージ
総資産残高1,000万円以上	🟣 プレミアム
総資産残高100万円以上	🟢 ゴールド
カードローン残高1万円以上	🟢 ゴールド
住宅ローン残高1円以上	🟢 ゴールド

※ 総資産残高は、毎月20日終了時点(23:59:59)の円普通預金・円定期預金(BIG付き定期預金を含む)・円仕組預金・外貨普通預金・外貨定期預金・外貨仕組預金・WealthNavi for auじぶん銀行の残高の合計となります。じぶん銀行FXの証拠金残高は含まれません。また、外貨普通預金・外貨定期預金・外貨仕組預金は、預入時の価格やレートではなく、外国為替市場の実勢レートに基づいた当社所定の為替レートで円換算を行ったうえで判定します。

※ WealthNavi for auじぶん銀行の残高は、WealthNavi for auじぶん銀行に登録済みの出金時振込先口座番号と、auじぶん銀行の口座番号の合致をもって判定します(出金時振込先口座番号が誤っている場合や本人名義でない場合には本残高を合算できません)。

ステージ判定の条件やPontaポイントをためる方法について、詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

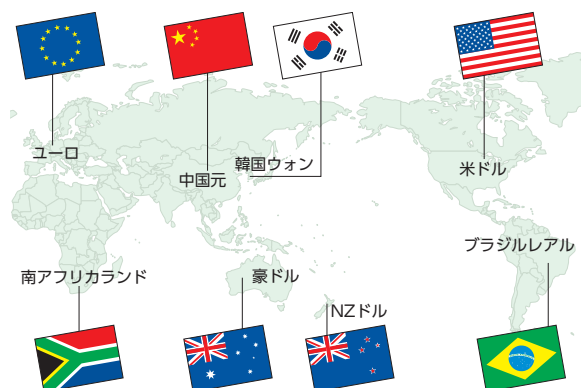


外貨預金

充実の8通貨「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」「中国元」「ブラジルレアル」「韓国ウォン」「南アフリカランド」「NZドル」をお取り扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただけるほか、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方もわかりやすく紹介しています。



外貨普通預金と外貨定期預金を提供しているほか、お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただける外貨自動積立のサービスもお取り扱いしています。

更に他の国内金融機関に預入れた外貨をauじぶん銀行の外貨普通預金口座に「外貨のまま」送金できる「外貨受取サービス」もご利用いただけます。取扱い通貨は、「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」の3通貨で、当社にお支払いいただく手数料は無料です。保険会社や証券会社からの外貨受取も可能です。



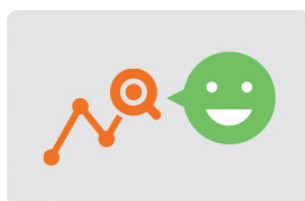
AI外貨自動積立

AIが月内の営業日の中で、より安値(円高)で月に1度購入可能と判断した日に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から自動的に外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

- 積立金額は100円から設定可能
- 取扱い通貨は「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」「南アフリカランド」「NZドル」の全5通貨



過去10年分～直近の
為替チャート



AIが毎朝、為替相場の
変動結果を分析



月1回自動で購入



FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンから簡単に口座申込みが可能です*1。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみですべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

*1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

*2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、三菱UFJ eスマート証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、三菱UFJ eスマート証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行と三菱UFJ eスマート証券口座を「auマネーコネクト」で連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになるほか、投資信託・株式の購入時に銀行口座から自動で不足金額が入金される「自動入金サービス」、使われていない証券口座の預り金を銀行口座に自動で出金する「自動出金サービス」がご利用いただけます(別途お申込みが必要)。

auマネーコネクトによって、銀行と証券の資金移動をシームレスに実現することで、多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：三菱UFJ eスマート証券株式会社
金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号
電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本STO協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください。商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上りの有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当社がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当社の判断により、預入期間が当初満期日から繰上り満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当社にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当社所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当社が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当社が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

iDeCo (個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。「auのiDeCo」は、運用状況の確認や運用スタイルの見直しを「auのiDeCo」アプリでいつでも簡単に行えます。

また、「auの投資信託」の運用残高に応じて毎月Pontaポイントがもらえておトクです。運営管理手数料は無料のため、コストを気にせず安心してご利用いただけます。



ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則24時間365日*、いつでもスマートフォンやパソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行、三菱UFJ銀行、イーネット、ゆうちょ銀行の提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※ システムメンテナンスの時間帯は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完了します*1。

また、2025年1月には、借入期間最長50年の取り扱い*2および、ペアローン利用者向けに「ペアローン連生団信」の提供を開始しました*3。

「ペアローン連生団信」は、住宅ローン返済期間中にご契約者のどちらか一方に万一のことがあった場合、ご契約者双方の住宅ローン残高を保障する団体信用生命保険です。ペアローンをご利用のお客さまはこれまで以上に保障の手厚い借入れもご選択いただけます。

※1 連帯保証人を立てる場合など、ご契約内容によっては契約書でのお手続きとなる場合があります。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 借入期間を35年1ヶ月以上(長期返済)としてご契約される場合は、金利の上乗せが発生します。

※3 ペアローン連生団信は、ペアローンをご契約の2人が共に同じプランを選択いただく必要があります。ペアローン債務者のいずれか1人に保険金の支払事由が生じ、被保険者2人の保険金が支払われた場合、支払事由に該当していない方の被保険者の免除された債務が一時所得とみなされ、所得税の課税対象となります。

申込~契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(WINNER・toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォンやパソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(WINNER・toto・BIG)全13種類を購入いただけます。

また、アプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「WINNER・toto・BIG」を購入いただけます。



▶ 提携金融機関向けのサービス提供

提携金融機関の口座で「じぶん銀行toto」を購入いただける「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を2020年8月から提供しています。現在、全国13行(常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、福岡銀行、北陸銀行、十八親和銀行、七十七銀行、京都銀行、宮崎銀行、琉球銀行、四国銀行、山陰合同銀行、南都銀行)の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。



■ 公営競技

auじぶん銀行口座は、4つの投票サービス(即PAT、TELEBOAT、SPAT4、オッズパーク)への入金・精算にご利用いただけます。auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、インターネット上で会員登録を即時に完了できる他、スマートフォンやパソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日ご利用いただけます。



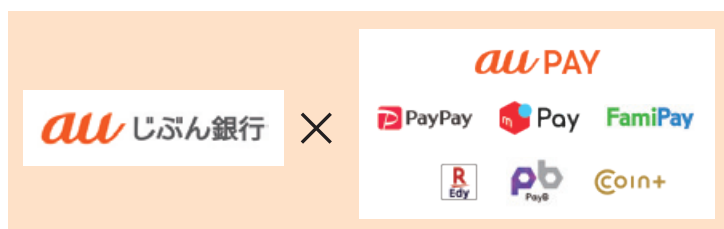


入金・振込み・決済

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、バーコードや二次元コードを使ったスマホ決済サービスにチャージ(入金)が可能です。

「au PAY」をはじめ計7つのスマホ決済アプリ・サービスをご利用いただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

ショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。「au PAY カード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行スマートフォンアプリから申込みが完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落としされます。口座残高の範囲内で利用できるので、つつい使いすぎてしまう心配もありません。



▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。



DX戦略

DXに関する取り組み

当社は「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」というパーパスのもと、変化し続ける市場やお客さまのニーズに対応するために、スマートフォンを中心とした商品・サービス提供において、デジタル技術を活用し、お客さま満足度を追求してまいります。

DXにおける3つの方向性

1. お客さまが望むニーズを徹底的に理解し、お客さまに合った魅力的な商品・サービスを素早く提供する
 2. 新たなテクノロジーを活用した革新的なサービスを創造し、お客さまに素早く提供する
 3. テクノロジーを活用し、業務の自動化/効率化を追求しながら、社員のスキルアップと働きやすい環境を提供する
- これらの方向性を基盤とし、顧客価値の向上、サービスの高度化、業務の効率化といった領域横断的な取り組みを進めています。

重点取組

当社では、データやデジタル技術の活用を促進するために以下の重点テーマに取り組んでいます。

01 顧客接点の変革 ～デジタル技術を活用した顧客接点強化～

顧客データやお客さまの声、アプリストアレビューなどをデジタル技術（AIなど）を用いて、お客さまのニーズを可視化し、お客さまごとに最適な商品・サービスのご案内やWebサイト・アプリなど顧客接点の改善を実施

02 業務プロセスの変革 ～RPAやAI等を活用した社内業務のプロセス改善～

業務プロセスを分析し、手作業の負荷が高い業務をデジタル技術（RPAやAI-OCRなど）を用いて、自動化やペーパーレスを推進。業務効率化・自動化を実現

03 DX人材育成 ～DX推進人材、UI/UX人材、データ分析人材の確保、育成～

デジタル人材の各領域で必要なスキルを定め、EラーニングやOJTなどのトレーニングメニューを整備・実施

推進体制

当社では、実務執行責任者（代表取締役社長）の指示の下、データやデジタル技術を活用した戦略を遂行するために、IT本部が各業務部門と協力しながら社内横断的にプロジェクトを推進しております。

DXを推進するための環境整備

DXを推進するための環境整備として、以下の取組にも力を入れております。

▶ API利用環境の拡充

- ・更新系外部API(FAPI準拠)を提供可能なAPI基盤環境の構築
- ・社内システムは、API基盤を介した疎結合なシステム構成に順次移行
- ・外部/内部API開発の内製化体制構築

▶ データ利活用をしやすいデータ分析基盤の整備

- ・経営管理の高度化に資する分析環境の構築
- ・Pythonを用いた高度な分析やAIアルゴリズム分析ができる環境構築

▶ 生成AI利用環境の整備

- ・生成AI利用環境の社内提供と活用推進
- ・生成AIを用いた業務効率化と利用部門への教育・研修の実施とリテラシー向上支援

取組事例

2022年	・住宅ローン融資の書類審査をデジタル化。ペーパーレス化と生産性向上を同時に実現 ・住宅ローン仮審査業務の自動化 ・アジャイル開発による法人口座開設システムの刷新	2024年	・住宅ローン受付業務へのAI-OCR導入 ・お客さまとの通話内容の文字起こし・要約・集約・分析をAIを用いて自動化(音声認識テキスト化) ・帳票作成・管理業務の自動化および高度化、ウェブアプリ導入で郵送業務の効率化を実現 ・コールセンター受付業務の完全自動化(ハイパーオートメーション)への取組
2023年	・AIを活用し、よりお客さまのニーズに合った商品・サービスをご案内		

詳細やその他取組についてはauじぶん銀行DXサイト(https://www.jibunbank.co.jp/landing/dx_strategy/)をご参照ください。

DX認定事業者



当社は、2023年5月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。DX認定制度とは、経営ビジョンの策定やDX戦略の実現に向けた体制の整備など、DXを推進するための準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



当社の態勢について

ガバナンス

当社は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、すべてのステークホルダーから信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を設置し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種社則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてALM委員会、IT投資委員会ならびにリスク管理委員会を設置し、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を、IT投資委員会においては投資案件の実施方針に関する事項を、リスク管理委員会においてはリスクに関する重要事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwC Japan有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当社経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、マネー・ローンダリング防止、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応について

指定銀行業務紛争解決機関とは、行政庁が指定した銀行業務紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。当社は右記の指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定銀行業務紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス（以下総称して「商品等」といいます。）をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

主としてスマートフォンなどのモバイル端末やパソコン端末を利用したインターネット経由でのお取引を企図しているauじぶん銀行に特有のお客さまの属性や、お客さまのリスク許容度等に応じて適切な商品等のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。



当社の態勢について

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナルリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当社の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当社では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当社の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当社の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と債権管理部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当社全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当社が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。



リスク管理

当社は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当社では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏えい、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	有形資産リスク 災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	人的リスク 人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、差別的行為（セクシュアルハラスメント等）から生じる損失、また、これらから直接間接に生じたかどうかを問わず、人材の流出・喪失や士気の低下等による損失、を被るリスクおよびこれに類するリスク
	法的リスク 法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	風評リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当社の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当社は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当社が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当社の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当社が損失を被るリスク）の2つに大別されます。当該信用リスクを管理する枠組みとして、内部格付制度・自己査定制度等を設けており、信用リスクの適切な評価・管理を行っています。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当社および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、債務者格付等をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当社が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当社は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクについて、「事務リスク」「情報資産リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「法的リスク」「風評リスク」を各サブリスクカテゴリーと定義し、当該カテゴリー毎に所管部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理部署において当社のオペレーショナル・リスク管理全体を統括する等の態勢を整備しています。

それぞれのサブリスクカテゴリー所管部署では、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しており、基準に抵触する場合には、その損失情報等をオペレーショナル・リスク管理部署に報告しています。オペレーショナル・リスク管理部署は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資料編

	掲載ページ
事業の概況	29
財務諸表	
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	33
営業の概況	
損益の状況	40
時価等関係	41
業務の状況	
預金の状況	43
貸出金の状況	44
有価証券の状況	47
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	48
自己資本の充実の状況（定性情報）	49
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	49
自己資本の充実の状況（定量情報）	52
報酬等に関する開示事項	59
財務諸表に係る確認書謄本	60
開示規定項目一覧表	61
会社概要	62

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は674万口座（前期比＋77万口座）、預金残高は4兆5,902億円（同＋7,074億円）、貸出金残高は5兆1,130億円（同＋1兆5,710億円）となりました。

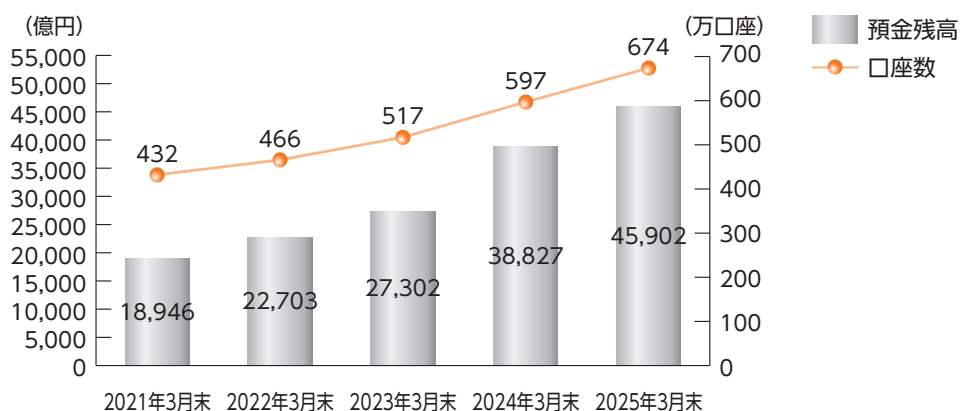
当期の業務粗利益は56,827百万円（前期比＋5,875百万円）、営業経費は37,042百万円（同＋2,733百万円）、経常利益は20,808百万円（同＋3,758百万円）、当期純利益は14,661百万円（同＋2,569百万円）となりました。

当期末の総資産は6兆7,715億円（前期比＋1兆7,696億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金5兆1,130億円、現金預け金6,574億円、有価証券4,271億円、買入金銭債権3,654億円となっております。

当期末の負債は6兆5,715億円（同＋1兆7,402億円）となりました。主な負債は、預金4兆5,902億円となっております。

当期末の純資産は増資及び当期純利益の計上を主因として増加し、2,000億円（同＋293億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
業務粗利益	27,801	34,348	39,925	50,951	56,827
経常収益	51,077	59,617	66,134	81,602	101,453
経常利益	3,067	7,041	9,500	17,049	20,808
当期純利益	2,520	5,503	6,493	12,091	14,661
資本金	67,500	73,500	83,500	93,500	106,500
発行済株式数（普通株式）	2,441,960株	2,713,964株	3,178,735株	3,641,731株	4,179,066株
純資産額	104,574	118,568	140,414	170,650	200,020
総資産額	2,228,445	2,707,834	3,314,969	5,001,951	6,771,583
預金残高	1,894,642	2,270,365	2,730,255	3,882,793	4,590,256
貸出金残高	1,396,425	1,597,893	2,328,781	3,541,933	5,113,005
有価証券残高	276,030	342,199	412,002	403,780	427,118
1株当たり純資産額	42,823円95銭	43,688円23銭	44,172円99銭	46,859円61銭	47,862円46銭
1株当たり当期純利益	1,140円20銭	2,172円19銭	2,371円53銭	3,773円81銭	3,995円15銭
単体自己資本比率（国内基準）	8.60%	10.51%	10.49%	8.98%	8.30%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	424人	450人	515人	587人	637人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

● 貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期末 (2024年3月31日)	2025年3月期末 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	592,269	657,405
預け金	592,269	657,405
コールローン	27,581	98,833
買入金銭債権	324,204	365,409
金銭の信託	17,117	21,333
有価証券	403,780	427,118
国債	274,663	303,981
地方債	13,785	5,938
社債	72,706	63,574
その他の証券	42,625	53,623
貸出金	3,541,933	5,113,005
当座貸越	248,905	270,228
証書貸付	3,293,027	4,842,776
外国為替	345	656
外国他店預け	345	656
その他資産	62,564	50,166
前払費用	1,199	965
未収収益	3,704	4,953
先物取引差入証拠金	5,597	13,174
金融派生商品	7,623	11,327
金融商品等差入担保金	4,160	9,196
その他の資産	40,278	10,548
有形固定資産	1,126	1,076
建物	539	545
その他の有形固定資産	587	531
無形固定資産	27,531	27,530
ソフトウェア	25,292	24,275
のれん	1,296	1,135
その他の無形固定資産	942	2,118
繰延税金資産	4,258	9,593
貸倒引当金	△762	△545
資産の部合計	5,001,951	6,771,583
(負債の部)		
預金	3,882,793	4,590,256
普通預金	1,454,209	1,419,843
定期預金	2,366,804	3,095,700
その他の預金	61,778	74,712
譲渡性預金	85,000	50,000
コールマネー	37,971	879
債券貸借取引受入担保金	263,157	256,679
借用金	521,100	1,621,100
借入金	521,100	1,621,100
その他負債	40,486	51,677
未払法人税等	3,943	4,040
未払費用	3,330	8,725
先物取引受入証拠金	7,816	6,548
金融派生商品	7,156	13,905
資産除去債務	226	227
その他の負債	18,013	18,228
賞与引当金	695	852
退職給付引当金	97	117
負債の部合計	4,831,301	6,571,562
(純資産の部)		
資本金	93,500	106,500
資本剰余金	57,333	70,333
資本準備金	57,333	70,333
利益剰余金	26,609	41,270
その他利益剰余金	26,609	41,270
繰越利益剰余金	26,609	41,270
株主資本合計	177,442	218,103
その他有価証券評価差額金	△6,751	△16,380
繰延ヘッジ損益	△41	△1,702
評価・換算差額等合計	△6,792	△18,083
純資産の部合計	170,650	200,020
負債及び純資産の部合計	5,001,951	6,771,583

● 損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	81,602	101,453
資金運用収益	46,153	61,246
貸出金利息	40,885	51,610
有価証券利息配当金	2,715	3,477
コールローン利息	1,881	2,360
預け金利息	408	2,250
金利スワップ受入利息	—	448
その他受入利息	262	1,098
役務取引等収益	29,865	37,063
受入為替手数料	505	662
その他の役務収益	29,360	36,401
その他業務収益	4,989	2,043
外国為替売買益	2,248	1,055
国債等債券売却益	529	188
金融派生商品収益	1,561	696
その他業務収益	649	102
その他経常収益	593	1,099
貸倒引当金戻入益	—	216
株式等売却益	—	35
金銭の信託運用益	406	768
その他の経常収益	186	78
経常費用	64,552	80,645
資金調達費用	4,797	14,338
預金利息	4,197	12,487
譲渡性預金利息	43	183
コールマネー利息	477	140
債券貸借取引支払利息	26	390
借用金利息	1	1,136
金利スワップ支払利息	50	—
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	23,121	28,852
支払為替手数料	719	911
その他の役務費用	22,401	27,941
その他業務費用	2,138	382
国債等債券売却損	2,135	377
国債等債券償還損	—	0
その他の業務費用	3	4
営業経費	34,309	37,042
その他経常費用	185	29
貸倒引当金繰入額	87	—
その他の経常費用	98	29
経常利益	17,049	20,808
特別損失	531	26
固定資産処分損	261	26
顧客損失補填金	269	—
税引前当期純利益	16,517	20,781
法人税、住民税及び事業税	5,074	6,129
法人税等調整額	△648	△9
法人税等合計	4,426	6,120
当期純利益	12,091	14,661

株主資本等変動計算書

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	83,500	47,333	14,517	145,351	△4,944	7	△4,937	140,414
当期変動額								
新株の発行	10,000	10,000	—	20,000	—	—	—	20,000
当期純利益	—	—	12,091	12,091	—	—	—	12,091
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	△1,806	△48	△1,855	△1,855
当期変動額合計	10,000	10,000	12,091	32,091	△1,806	△48	△1,855	30,235
当期末残高	93,500	57,333	26,609	177,442	△6,751	△41	△6,792	170,650

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	93,500	57,333	26,609	177,442	△6,751	△41	△ 6,792	170,650
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－
新株の発行	13,000	13,000	－	26,000	－	－	－	26,000
当期純利益	－	－	14,661	14,661	－	－	－	14,661
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	△9,629	△1,661	△11,290	△11,290
当期変動額合計	13,000	13,000	14,661	40,661	△9,629	△1,661	△11,290	29,370
当期末残高	106,500	70,333	41,270	218,103	△16,380	△1,702	△18,083	200,020

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,517	20,781
減価償却費	3,540	3,701
のれん償却額	160	160
貸倒引当金の増減 (△)	84	△216
賞与引当金の増減 (△)	111	157
退職給付引当金の増減 (△)	20	20
資金運用収益	△46,153	△61,246
資金調達費用	4,797	14,338
有価証券関係損益 (△)	1,605	153
為替差損益 (△は益)	△2,248	△1,055
固定資産処分損益 (△)	234	26
貸出金の純増 (△) 減	△1,213,151	△1,571,072
預金の純増減 (△)	1,152,537	707,463
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,046	△6,477
借入金の純増減 (△)	410,000	1,100,000
譲渡性預金の純増減 (△)	35,000	△35,000
コールローンの純増 (△) 減	26,362	△71,252
コールマネーの純増減 (△)	37,971	△37,092
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△20	△310
資金運用による収入	45,909	59,825
資金調達による支出	△4,232	△10,643
その他	12,673	△11,044
小計	500,765	101,216
法人税等の支払額	△3,858	△7,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,906	93,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△2,600,700	△3,046,400
買入金銭債権の償還による収入	2,483,352	3,005,364
有価証券の取得による支出	△356,258	△88,350
有価証券の売却及び償還による収入	325,601	83,245
金銭の信託の増加による支出	△10,009	△5,004
金銭の信託の償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△108	△107
有形固定資産の除却による支出	△27	—
無形固定資産の取得による支出	△3,490	△3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,639	△53,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,000	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	26,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	355,267	65,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高	232,703	587,970
VII 現金及び現金同等物の期末残高	587,970	653,334

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社が当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎として判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

10. グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度においてグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度末よりグループ通算制度の適用を前提として税効果会計を適用しております。

重要な会計上の見積り

(重要な会計上の見積り関係)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

有形固定資産	1,076百万円
無形固定資産	27,530百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	517百万円
危険債権額	374百万円
三月以上延滞債権額	24百万円
貸出条件緩和債権額	63百万円
合計額	979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	300,634百万円
貸出金	1,582,514百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	256,679百万円
借入金	1,621,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券69,633百万円、貸出金1,140,967百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金5,000百万円、保証金890百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,531百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当社が解約可能なものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,152百万円

5. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 23百万円

6. 関係会社に対する金銭債権総額 110百万円

7. 関係会社に対する金銭債務総額 32,888百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	177百万円
役務取引等に係る収益総額	714百万円
その他業務取引に係る収益総額	162百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	65百万円
役務取引等に係る費用総額	205百万円
その他の取引に係る費用総額	1,668百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	3,641	537	—	4,179	(注)

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株の発行による増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	657,405百万円
定期預け金	△4,071百万円
現金及び現金同等物	653,334百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

流動性リスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当社は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当社及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付等を参照しながら、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になることが特徴です。

2025年3月31日現在における当社のVaRは、3,612百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、資産勘定のうち、現金預け金、コールローン及び外国為替、負債勘定のうち、譲渡性預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	365,409	364,680	△728
(2) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	21,333	21,333	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,844	98,896	△5,947
その他有価証券	322,273	322,273	—
(4) 貸出金	5,113,005		
貸倒引当金	△545		
	5,112,460	5,107,437	△5,023
資産計	5,926,320	5,914,621	△11,699
(1) 預金	4,590,256	4,598,918	8,661
(2) 借入金	1,621,100	1,613,187	△7,912
負債計	6,211,356	6,212,106	749
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(92)	(92)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,486)	(2,486)	—
デリバティブ取引計（※）	(2,578)	(2,578)	—

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	60,117	—	60,117
金銭の信託	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	6,070	15,262	21,333
有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	283,009	39,264	—	322,273
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	9,906	—	9,906
通貨関連	—	1,420	—	1,420
資産計	283,009	116,778	15,262	415,051
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	12,454	—	12,454
通貨関連	—	1,451	—	1,451
負債計	—	13,905	—	13,905

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	304,563	—	304,563
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	98,896	—	—	98,896
貸出金	—	5,107,437	—	5,107,437
資産計	98,896	5,412,000	—	5,510,897
預金	—	4,598,918	—	4,598,918
借入金	—	1,613,187	—	1,613,187
負債計	—	6,212,106	—	6,212,106

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル2の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	657,405	—	—	—	—	—
コールローン	98,833	—	—	—	—	—
買入金銭債権	278,317	74,404	8,071	798	695	2,489
金銭の信託	6,070	—	—	—	15,262	—
有価証券	5,390	51,067	82,853	98,990	49,162	140,500
国債	—	30,000	60,000	70,000	27,000	140,500
地方債	400	300	—	5,566	—	—
社債	2,000	12,300	17,853	23,424	12,162	—
その他	2,990	8,467	5,000	—	10,000	—
貸出金	392,239	228,274	248,193	260,415	386,985	3,596,896
外国為替	656	—	—	—	—	—
合計	1,438,914	353,746	339,118	360,203	452,105	3,739,886

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	4,434,344	39,647	15,911	100,353	—	—
譲渡性預金	50,000	—	—	—	—	—
コールマネー	879	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	256,679	—	—	—	—	—
借入金	1,100,000	521,100	—	—	—	—
合計	5,841,902	560,747	15,911	100,353	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち貸借対照表日 において保有する金融 商品の評価損益
		損益に計上 （*1）	評価・換算差額 等に計上（*2）					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	10,151	159	△48	5,000	—	—	15,262	—

（*1）損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

（*2）貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2025年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,471	1,471	0
	小計	1,471	1,471	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	104,844	98,896	△5,947
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	298,244	298,050	△193
	小計	403,088	396,947	△6,141
	合計	404,560	398,418	△6,141

2. その他有価証券（2025年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,037	5,025	11
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	105,389	102,695	2,693
	小計	110,426	107,721	2,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	194,100	216,181	△22,080
	地方債	5,938	6,270	△332
	社債	63,574	67,783	△4,209
	その他	8,351	8,387	△35
	小計	271,964	298,623	△26,658
	合計	382,390	406,344	△23,953

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	27,478	188	377
その他	571	35	—
合計	28,050	224	377

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2025年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,333	21,300	32	32	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(関連当事者取引関係)

1. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	auフィナンシャル サービス株式会社	—	金融取引	金銭債権の 譲受 (注)	3,020,000	買入金銭債権	330,117

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 購入価格は市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その近親者	石月 貴史	なし	取締役	資金の貸付 (注1)	—	貸出金	23
				利息の受取 (注1)	0	未収利息	0
	藤田 隆の親族	なし	当社取締役 藤田 隆の親族	資金の貸付 (注2)	82	貸出金	82
				利息の受取 (注2)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	260
未払事業税	316
貸倒引当金	167
その他有価証券評価差額金	7,539
繰延ヘッジ損益	783
その他	548
繰延税金資産小計	9,616
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—
評価性引当額小計	—
繰延税金資産合計	9,616
繰延税金負債	
有形固定資産	△22
繰延税金負債合計	△22
繰延税金資産の純額	9,593

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 47,862円 46銭
- 1株当たり当期純利益金額 3,995円 15銭

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	41,027	328	41,356	46,072	881	46,954
資金運用収益	43,761	2,401	46,153	58,498	2,762	61,246
資金調達費用	2,734	2,072	4,797	12,425	1,880	14,292
役務取引等収支	6,744	—	6,744	8,211	—	8,211
役務取引等収益	29,865	—	29,865	37,063	—	37,063
役務取引等費用	23,121	—	23,121	28,852	—	28,852
その他業務収支	602	2,248	2,850	606	1,055	1,661
その他業務収益	2,741	2,248	4,989	988	1,055	2,043
その他業務費用	2,138	—	2,138	382	0	382
業務粗利益	48,374	2,577	50,951	54,890	1,937	56,827
業務粗利益率	1.27%	3.55%	1.32%	0.94%	2.99%	0.96%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2025年3月期46百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業務純益	16,773	19,784
実質業務純益	16,641	19,784
コア業務純益	18,247	19,973
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	18,247	19,973

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(11,591)	(9)		(5,692)	(14)	
うち貸出金	3,782,807	43,761	1.15%	5,835,994	58,498	1.00%
うち有価証券	2,818,578	40,885	1.45	4,265,867	51,610	1.20
うちコールローン	419,510	2,509	0.59	425,703	3,034	0.71
うち買入金銭債権	26,606	2	0.01	86,039	290	0.33
うち買入金銭債権	99,048	261	0.26	173,983	1,075	0.61
資金調達勘定	3,665,246	2,734	0.07	5,673,254	12,425	0.21
うち預金	3,052,446	2,596	0.08	4,289,854	10,680	0.24
うちコールマネー	30,414	5	0.01	20,947	47	0.22
うち借入金	239,542	1	0.00	1,046,826	1,136	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	259,966	26	0.01	261,109	390	0.14
うち譲渡性預金	83,697	43	0.05	60,520	183	0.30
資金利鞘	—	—	1.07	—	—	0.78
国際業務部門						
資金運用勘定	72,546	2,401	3.31	64,651	2,762	4.27
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	19,756	206	1.04	20,367	443	2.17
うちコールローン	34,562	1,878	5.43	38,424	2,070	5.38
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(11,591)	(9)		(5,692)	(14)	
うち預金	72,546	2,072	2.85	64,661	1,880	2.90
うちコールマネー	63,352	1,600	2.52	69,707	1,807	2.59
うち借入金	9,193	472	5.13	1,988	92	4.66
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.45	—	—	1.36
合計						
資金運用勘定	3,843,762	46,153	1.20	5,894,953	61,246	1.03
うち貸出金	2,818,578	40,885	1.45	4,265,867	51,610	1.20
うち有価証券	439,266	2,715	0.61	446,071	3,477	0.77
うちコールローン	61,169	1,881	3.07	124,464	2,360	1.89
うち買入金銭債権	99,048	261	0.26	173,983	1,075	0.61
資金調達勘定	3,726,201	4,797	0.12	5,732,222	14,292	0.24
うち預金	3,115,799	4,197	0.13	4,359,561	12,487	0.28
うちコールマネー	39,608	477	1.20	22,936	140	0.61
うち借入金	239,542	1	0.00	1,046,826	1,136	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	259,966	26	0.01	261,109	390	0.14
うち譲渡性預金	83,697	43	0.05	60,520	183	0.30
資金利鞘	—	—	1.07	—	—	0.78

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2025年3月期18,732百万円）及びその利息（2025年3月期46百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	10,973	△4,324	6,649	20,580	△5,843	14,736
資金調達勘定	685	△20	664	4,398	5,293	9,691
国際業務部門						
資金運用勘定	3	961	964	△337	697	360
資金調達勘定	3	721	724	△229	37	△192
合計						
資金運用勘定	11,322	△3,713	7,609	21,311	△6,218	15,092
資金調達勘定	1,184	200	1,384	5,001	4,493	9,494

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	4,814	5,484
退職給付費用	177	208
福利厚生費	31	45
減価償却費	3,540	3,701
土地建物機械賃借料	1,245	1,227
管轄費	7	10
消耗品費	429	307
給水光熱費	36	45
旅費	127	138
通信費	1,019	1,039
広告宣伝費	7,335	7,683
諸会費・寄付金・交際費	17	10
租税公課	2,765	3,030
保守管理費	3,251	2,933
業務委託費	2,598	3,210
人材派遣費	3,276	3,529
その他	3,634	4,435
合計	34,309	37,042

6. 利益率

(単位：％)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.43	0.35
資本経常利益率	11.03	11.00
総資産当期純利益率	0.31	0.24
資本当期純利益率	7.82	7.75

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年3月期末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	104,796	103,702	△1,094	275	1,369
国債	104,796	103,702	△1,094	275	1,369
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	256,821	256,816	△5	0	6
合計	361,618	360,518	△1,100	275	1,375

(単位：百万円)

	2025年3月期末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	104,844	98,896	△5,947	—	5,947
国債	104,844	98,896	△5,947	—	5,947
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	299,715	299,522	△193	0	193
合計	404,560	398,418	△6,141	0	6,141

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	256,358	268,101	△11,742	693	12,435
国債	169,867	179,293	△9,426	648	10,075
地方債	13,785	13,911	△126	12	139
社債	72,706	74,895	△2,189	31	2,221
その他	102,616	100,686	1,929	2,180	250
合計	358,975	368,787	△9,812	2,873	12,686

(単位：百万円)

	2025年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	268,650	295,261	△26,611	11	26,622
国債	199,137	221,206	△22,069	11	22,080
地方債	5,938	6,270	△332	—	332
社債	63,574	67,783	△4,209	—	4,209
その他	113,740	111,083	2,657	2,693	35
合計	382,390	406,344	△23,953	2,704	26,658

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ差額の内訳であります。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,117	17,036	81	81	—

(単位：百万円)

	2025年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,333	21,300	32	32	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期			2025年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	先建	101,893	△5,374	△5,374	115,694	△9,066	△9,066
	買建	101,566	5,352	5,352	114,930	9,005	9,005
	合計	—	△21	△21	—	△61	△61
店頭	通貨関連取引						
	先建	36,383	2,222	2,222	36,397	456	456
	買建	55,260	△1,673	△1,673	58,602	△487	△487
	合計	—	548	548	—	△31	△31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月期			2025年3月期		
			契約額等	契約額のうち1年超	時価	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	1,100	1,100	0	11,500	11,500	900
		借入金	6,500	6,500	△59	301,100	301,100	△3,386
	合計		7,600	7,600	△59	312,600	312,600	△2,486

4. 電子決済手段

該当ありません。

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,454,209	20,290	1,474,500	1,419,843	27,248	1,447,092
定期性預金	2,366,804	40,551	2,407,356	3,095,700	45,419	3,141,120
固定金利定期預金	2,366,804	40,551	2,407,356	3,095,700	45,419	3,141,120
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	936	0	936	2,043	0	2,043
計	3,821,951	60,842	3,882,793	4,517,588	72,668	4,590,256
譲渡性預金	85,000	—	85,000	50,000	—	50,000
合計	3,906,951	60,842	3,967,793	4,567,588	72,668	4,640,256

平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,474,554	24,167	1,498,721	1,466,605	24,892	1,491,498
定期性預金	1,574,355	39,184	1,613,540	2,818,497	44,815	2,863,312
固定金利定期預金	1,574,355	39,184	1,613,540	2,818,497	44,815	2,863,312
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	3,537	0	3,537	4,751	0	4,751
計	3,052,446	63,352	3,115,799	4,289,854	69,707	4,359,561
譲渡性預金	83,697	—	83,697	60,520	—	60,520
合計	3,136,144	63,352	3,199,496	4,350,374	69,707	4,420,082

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	1,005,655	—	1,005,655	1,284,883	—	1,284,883
3カ月超6カ月以内	512,486	—	512,486	463,021	—	463,021
6カ月超1年以内	735,961	—	735,961	1,191,906	—	1,191,906
1年超3年以内	18,880	—	18,880	38,904	—	38,904
3年超	93,820	—	93,820	116,984	—	116,984
合計	2,366,804	—	2,366,804	3,095,700	—	3,095,700

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	92.67	113.17
国際業務部門	—	—
合計	91.22	111.38
期中平均		
国内業務部門	92.33	99.44
国際業務部門	—	—
合計	90.46	97.85
預証率		
期末残高		
国内業務部門	10.18	8.97
国際業務部門	23.72	29.61
合計	10.39	9.30
期中平均		
国内業務部門	13.74	9.92
国際業務部門	31.18	29.21
合計	14.09	10.23

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,293,027	—	3,293,027	4,842,776	—	4,842,776
当座貸越	248,905	—	248,905	270,228	—	270,228
合計	3,541,933	—	3,541,933	5,113,005	—	5,113,005

平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,579,898	—	2,579,898	4,006,028	—	4,006,028
当座貸越	238,679	—	238,679	259,839	—	259,839
合計	2,818,578	—	2,818,578	4,265,867	—	4,265,867

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	1	18	62	449	85,297	—	85,828
変動金利	32	60	190	759	3,206,157	248,905	3,456,105
合計	33	78	252	1,208	3,291,454	248,905	3,541,933

(単位：百万円)

	2025年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	0	25	115	974	82,428	—	83,545
変動金利	514	1,148	3,246	4,907	4,749,413	270,228	5,029,460
合計	515	1,173	3,362	5,882	4,831,842	270,228	5,113,005

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	3,541,933	100.00%	5,113,005	100.00%
法人	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
合計	3,541,933	100.00%	5,113,005	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	3,293,027	92.97%	4,829,562	94.46%
運転資金	248,905	7.03%	283,443	5.54%
合計	3,541,933	100.00%	5,113,005	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,892,057	4,376,091
財団	—	—
その他	—	—
計	2,892,057	4,376,091
保証	624,012	692,440
信用	25,864	44,474
合計	3,541,933	5,113,005

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
総貸出金残高 (A)	3,541,933	5,113,005
中小企業等貸出金残高 (B)	3,541,933	5,113,005
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年3月期末	期中の増減額	2025年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	524	△131	135	△389
個別貸倒引当金	237	216	410	172
合計	762	84	545	△216

9. 貸出金償却

該当ありません。

10. 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	435	517
危険債権	279	374
要管理債権	49	87
三月以上延滞債権	—	24
貸出条件緩和債権	49	63
計	764	979
正常債権	3,542,853	5,114,168
合計	3,543,617	5,115,148
開示債権比率	0.02%	0.01%

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高 (単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	274,663	—	274,663	303,981	—	303,981
地方債	13,785	—	13,785	5,938	—	5,938
社債	72,706	—	72,706	63,574	—	63,574
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	14,436	14,436	—	11,469	11,469
その他	28,188	—	28,188	32,106	10,048	42,154
合計	389,343	14,436	403,780	405,600	21,517	427,118

平均残高 (単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	301,900	—	301,900	323,093	—	323,093
地方債	14,878	—	14,878	9,418	—	9,418
社債	79,153	—	79,153	70,442	—	70,442
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	19,756	19,756	—	12,793	12,793
その他	23,578	—	23,578	22,749	7,573	30,323
合計	419,510	19,756	439,266	425,703	20,367	446,071

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	84,663	10,414	43,643	135,942	—	274,663
地方債	7,653	697	—	5,434	—	—	—	13,785
社債	5,420	13,612	8,060	39,989	5,622	—	—	72,706
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	5,943	2,855	—	—	—	5,637	—	14,436
その他	—	—	—	—	5,063	—	23,125	28,188
合計	19,017	17,165	92,723	55,838	54,329	141,579	23,125	403,780

(単位：百万円)

	2025年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	29,864	59,371	65,531	25,602	123,611	—	303,981
地方債	398	297	—	5,242	—	—	—	5,938
社債	1,995	12,156	16,854	10,839	1,788	19,940	—	63,574
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,958	2,998	—	—	2,666	2,846	—	11,469
その他	—	—	5,007	—	10,049	—	27,097	42,154
合計	5,352	45,316	81,233	81,612	40,107	146,398	27,097	427,118

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

● 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2024年3月期末	2025年3月期末
1. コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	177,442	218,103
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,833	176,833
うち、利益剰余金の額	26,609	41,270
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	524	135
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	524	135
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	177,967	218,238
2. コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	19,498	19,448
うち、のれんに係るものの額	1,296	1,135
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	18,202	18,312
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,498	19,448
自己資本		
自己資本の額（ハ＝イ－ロ）	158,468	198,790
3. リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,705,179	2,326,688
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	58,310	66,031
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,763,489	2,392,719
自己資本比率（ハ／ニ）	8.98%	8.30%

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主及び持分比率は以下のとおりです。

2024年3月期末		2025年3月期末	
株主	持分比率	株主	持分比率
auフィナンシャルホールディングス株式会社	78.03%	auフィナンシャルホールディングス株式会社	100.00%
株式会社三菱UFJ銀行	21.97%		

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した期末時点の自己資本比率は、8.30%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては標準的計測手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
標準的手法を採用しております。
なお、リスク管理の方針については、P.25～26で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.34「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。
- ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングを採用しております。
 - (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。
派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
当社は、投資可能なエクスポージャーについて明確に定義し、ストラクチャーが複雑又は信用リスクが極めて大きいと判断される商品については投資対象外としております。保有する証券化商品には、裏付資産のデフォルトやオリジネーターのデフォルトリスク等を含む信用リスクや、市場リスク、価格変動リスクが内包されております。
- ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
証券化商品投資に際して定めた規程類に基づき、裏付資産の属性分析や回収実績に加え、案件組成時に定めた信用事由のトリガー抵触有無等について定期的にモニタリングしており、月次のALM委員会にてモニタリング状況を報告しております。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当社は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりませんので、方針を定めておりません。
- ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
外部格付準拠方式を使用しております。
- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
- ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- ト. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- チ. 証券化取引に関する会計方針
証券化取引については、金融商品会計基準等に準拠し、適切に会計処理を行っております。
- リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングを採用しております。
- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
該当ありません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

7. CVAリスクに関する次に掲げる事項

イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

簡便法を採用しております。対象取引はデリバティブ取引になります。

ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、派生商品の取引相手の信用力等の変化によってCVAの額が変動するリスクをいいます。当社のCVAリスクは、主に仕組預金のカバー取引のために行う金融機関との派生商品取引に伴うものになります。当社は、CVAリスクを所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠に内包して管理しています。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針及び手続の概要については、P.25～26で説明しております。

ロ. 事業規模指標（BI）の算出方法

事業規模指標（以下、BI）は、金利要素（以下、ILDC）、役務要素（以下、SC）及び金融商品要素（以下、FC）の合計により算出する。

BIの各要素の算出方法	
区分	算出方法
ILDC	資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値又は金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金を加えて算出する。
SC	役務取引等収益又は役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益又はその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出する。
FC	特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出する。

ハ. 内部損失乗数（ILM）の算出方法

内部損失乗数（以下、ILM）は以下に定める式により算定します。

$$ILM = \ln \left(\exp 1 - 1 + \left(\frac{LC}{BIC} \right)^{0.8} \right)$$

BICはBIにBIの額に応じて定める掛目を乗じて算出した額、LCは直近十年間の内部損失データのうち、特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて算出します。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リート等を保有しております。リスク管理は、当社の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。なお、私募リート等はリスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

11. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により保有する資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスクや、資産・負債の価値から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当社では金利リスクを市場リスクの一つとして管理しています。金利リスクは、当社の金利感応資産・負債及びオフバランス取引を対象として管理しています。通貨については、当社の重要な金利リスクを有する日本円を主に管理対象としています。

- ・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社は資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。予想最大損失額（VaR）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク等、定期的に金利リスクを計測し、経営陣への報告を行うとともに、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しています。なお、月次で開催されているALM委員会で、これらのリスク管理の状況を踏まえ、ALM運用方針を討議しています。

- ・金利リスク計測の頻度

VaRは日次ベース、ΔEVE及びΔNIIは月次ベースで計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利上昇局面などにおいて、金利リスクが当社の経営体力の一定割合を超え、過大となるような場合には、有価証券売却やデリバティブ取引等を活用して、金利リスクを削減する方針としています。なお、金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しています。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。

□. 金利リスクの算定方法の概要

- ・開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項
 - －流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.84年です。
 - －流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。
 - －流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
過去の円流動性預金残高の動向から、将来的に長期滞留する円流動性預金残高の動向を推定しています。
 - －固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還率及び定期預金の期限前解約率は金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しています。
 - －複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関は考慮しておりません。
 - －スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出しています。
 - －内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
円流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを使用して満期を割り当てています。円流動性預金の満期割り当て方法等については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
 - －前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2025年3月の△EVEは住宅ローンの増加等により、前年度末から2,617百万円増加し、18,373百万円となりました。
△NIIは住宅ローンの増加等により、前年度末から299百万円増加し、30,496百万円となりました。
当期の自己資本の額に対する△EVEの割合は20%を下回っており、問題ない水準と認識しています。
- ・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
 - －金利ショックに関する説明
△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動等としています。
 - －金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）
VaRを用いた市場リスク量を日次で計測しています。市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しています。VaRの他、損益状況、金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営日処値に照らした適正性を日次のリスク管理として確認しています。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,443	137	3,275	131
金融機関等向け	14,066	562	36,497	1,459
法人等向け	15,099	603	12,116	484
中小企業等・個人向け	247,041	9,881	261,363	10,454
不動産関連向け	1,293,373	51,734	1,872,528	74,901
株式等	—	—	4,508	180
その他	24,363	974	24,457	978
証券化エクスポージャー	54,499	2,179	59,677	2,387
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	39,702	1,588	44,518	1,780
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	463	18	569	22
資産（オン・バランス）計	1,692,052	67,682	2,319,514	92,780
オフ・バランス取引等	12,211	488	5,453	218
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	798	31	708	28
中央清算機関関連エクスポージャー	116	4	1,012	40
合計	1,705,179	68,207	2,326,688	93,067

2. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

CVAリスクの計測手法	2024年3月期末		2025年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
限定的なBA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
SA-CVA	—	—	—	—
簡便法	798	31	708	28
合計	798	31	708	28

3. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	58,310	2,332	66,031	2,641

(1) BI及びBICの額、ILM値

	2024年3月期末	2025年3月期末
BI（ILDC+SC+FC）（百万円）	65,758	74,470
事業規模要素（BIC）（百万円）	7,890	8,936
内部損失乗数（ILM）	0.5911	0.5911

(2) オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末	2024年 3月期末	2025年 3月期末	直近10年間 の平均
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)				—	—	—	2	—	137	60	28
損失の件数				—	—	—	1	—	26	9	5
特殊損失の総額				—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数				—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)				—	—	—	2	—	137	60	28

(注) 1. 当該合計額は、200万円を超える損失を集計したものになります。

2. 当社は直近5年以上10年末満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

4. リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,705,179	68,207	2,326,688	93,067
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	58,310	2,332	66,031	2,641
単体総所要自己資本額	1,763,489	70,539	2,392,719	95,708

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. オペレーショナル・リスクは、当社は標準的計測手法を採用しております。
4. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の方母の額×4%
5. 当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、取引相手の別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2024年3月期末					2025年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞 エクスポージャー
		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	
国内	4,607,976	3,541,235	378,911	2,328	463	6,348,987	5,112,027	405,910	2,080	569
国外	3,034	—	3,026	—	—	3,028	—	2,983	—	—
地域別合計	4,611,011	3,541,235	381,937	2,328	463	6,352,015	5,112,027	408,894	2,080	569
ソブリン向け	922,655	—	337,061	—	—	1,021,715	—	369,635	—	—
金融機関等向け	57,134	—	4,500	2,328	—	120,817	—	1,000	2,080	—
法人等向け	44,089	—	40,376	—	—	38,790	—	35,441	—	—
中小企業等・個人向け	517,414	485,306	—	—	—	703,769	672,166	—	—	—
不動産関連向け	3,056,375	3,055,929	—	—	463	4,440,831	4,439,861	—	—	569
株式等	—	—	—	—	—	2,818	—	2,818	—	—
その他	13,341	—	—	—	—	23,272	—	—	—	—
取引相手の別合計	4,611,011	3,541,235	381,937	2,328	463	6,352,015	5,112,027	408,894	2,080	569
1年以下	61,819	—	19,090	743	—	142,982	—	5,387	392	—
1年超	3,680,093	3,292,330	362,846	1,585	463	5,244,176	4,841,798	400,689	1,688	569
期間の定めのないもの等	869,097	248,905	—	—	—	964,856	270,228	2,818	—	—
残存期間別合計	4,611,011	3,541,235	381,937	2,328	463	6,352,015	5,112,027	408,894	2,080	569

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年3月期末	期中の増減額	2025年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	524	△131	135	△389
個別貸倒引当金	237	216	410	172
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
不動産関連向け	237	216	410	172
合計	762	84	545	△216

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	F=E/(C+D)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	A	B	C	D	E	
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	869,650	—	869,650	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,034	—	3,034	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	16,935	—	16,935	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	30,129	—	30,129	—	3,012	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	57,107 3,378	257,595 254,385	57,107 3,378	27 27	14,612 754	26 22
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	44,089 —	— —	44,089 —	— —	15,099 —	34 —
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	494,082 —	233,314 —	494,082 —	23,331 —	258,707 —	50 —
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	3,056,375 3,052,541 3,834 — —	— — — — —	3,056,375 3,052,541 3,834 — —	— — — — —	1,293,373 1,291,072 2,300 — —	42 42 60 — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	463	—	463	—	463	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	10,421 —	— —	10,421 —	— —	24,363 —	234 —
合計(信用リスク・アセットの額)					1,610,062	

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(単位：百万円)

	2025年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	F=E/(C+D)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	A	B	C	D	E	
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	978,067	—	978,067	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,028	—	3,028	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	9,262	—	9,262	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	28,452	—	28,452	—	2,845	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	129,977 36,767	— —	120,817 34,314	— —	36,981 12,081	31 35
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	38,790 —	— —	38,790 —	— —	12,116 —	31 —
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	678,916 —	248,531 —	678,916 —	24,853 —	266,333 —	38 —
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	4,440,831 4,407,336 33,495 — —	— — — — —	4,440,831 4,407,336 33,495 — —	— — — — —	1,872,528 1,851,172 21,356 — —	42 42 64 — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	569	—	569	—	569	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	2,818	—	2,818	—	4,508	160
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	10,428 —	— —	10,428 —	— —	24,457 —	235 —
合計(信用リスク・アセットの額)					2,220,771	

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2024年3月期末									
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	合計
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	869,650	—	—	—	—	—	—	—	—	869,650
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,034	—	—	—	—	—	—	—	—	3,034
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	16,935	—	—	—	—	—	—	—	—	16,935
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1,502	—	—	—	—	—	—	—	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	—	30,129	—	—	—	—	—	—	—	30,129
10. 地方三公社向け	—	—	1,401	—	—	—	—	—	—	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	25,438	31,645	—	39	—	—	11	57,134
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	2,722	655	—	27	—	—	—	3,405
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	27,828	—	—	13,454	—	—	2,806	44,089
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	517,414	—	—	—	517,414
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	—	—	—	—	2,502,577	—	3,834	539,172	10,791	3,056,375
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	2,502,577	—	—	539,172	10,791	3,052,541
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	3,834	—	—	3,834
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	463	463
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	889,620	31,632	54,668	31,645	2,502,577	530,908	3,834	539,172	14,071	4,598,132

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2025年3月期末												
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)												
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(40%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(105%)	(160%)	合計
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	978,067	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	978,067
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,028
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	9,262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,262
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1,502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	—	28,452	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,452
10. 地方三公社向け	—	—	1,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	32,461	68,440	—	11	19,904	—	—	—	—	—	120,817
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	2,139	22,163	—	11	10,001	—	—	—	—	—	34,314
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	28,523	—	—	—	7,709	—	—	2,557	—	—	38,790
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	296,184	—	—	—	394,368	—	13,216	—	—	—	703,769
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	—	—	—	—	3,635,825	—	—	28,518	774,777	—	1,709	—	4,440,831
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	3,635,825	—	—	—	771,511	—	—	—	4,407,336
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	28,518	3,266	—	1,709	—	33,495
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	569	—	—	569
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,818	2,818
合計	990,358	29,954	358,572	68,440	3,635,825	11	421,982	28,518	787,994	3,126	1,709	2,818	6,329,312

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

- (3) CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーの額、CCFの加重平均値、CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の合計額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年3月期末				2025年3月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	3,510,144	223,457	100.00	3,510,144	5,067,458	248,531	10.00	5,083,151
40%～70%	511,383	267,452	21.49	534,742	450,512	—	—	450,512
75%	539,172	—	—	539,172	787,994	—	—	787,994
90%～100%	14,071	—	—	14,071	3,126	—	—	3,126
105%～130%	—	—	—	—	1,709	—	—	1,709
160%	—	—	—	—	2,818	—	—	2,818
合計	4,574,773	490,910	57.23	4,598,132	6,313,619	248,531	10.00	6,329,312

- (注) 1. 本表は、P.54 (1) の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。
2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額が含まれております。
3. 「CCFの加重平均値 (%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
適格金融資産担保	258,120	265,295
適格保証、適格クレジット・デリバティブ	517,414	693,819

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
- 与信相当額

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	552	109
グロスのアドオンの額	1,775	1,934
グロスの与信相当額	2,328	2,044
外国為替関連取引	743	355
金利関連取引	1,585	1,688
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	2,328	2,044
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,328	2,044

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	316,870	—	339,921	—
オートローン債権	—	—	19,804	—
住宅ローン債権	5,618	—	5,490	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	262,466	1,586	305,216	1,881
20%超50%以下	60,022	593	60,000	505

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】
該当ありません。

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳資産の種類別の内訳
該当ありません。
4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

当社は、BA-CVA、SA-CVAを用いて算出しておらず、簡便法を採用しております。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	2,890	2,890
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	38,340	—	54,526	—
合計	38,340	—	57,417	2,890

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
売却損益額	—	35
償却額	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年3月期末	2025年3月期末
2,225	2,553

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
ルック・スルー方式	36,114	52,045
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	36,114	52,045

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月期末	2025年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
1	上方パラレルシフト	283	4,952	504	292
2	下方パラレルシフト	379	12	30,197	30,496
3	スティープ化	15,756	18,373		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,756	18,373	30,197	30,496
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年3月期末		2025年3月期末	
		158,468		198,790	

(注) 金融庁の開示告示の定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当社に連結子法人はありません。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当社の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当社の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
取締役会	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当社は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	6	102	88	88	0	0	0	0	13	0
対象従業員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年7月28日

auじぶん銀行株式会社

代表取締役社長 田中 健二

1. 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	64
大株主一覧	62
取締役及び監査役の氏名及び役職名	62
会計監査人の氏名又は名称	21
営業所の名称及び所在地	62
当該銀行を所属銀行とする	
銀行代理業者に関する事項	63
当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	63
当該銀行代理業者が当該銀行のために	
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	63
主要な業務の内容	13

主要な業務に関する事項

事業の概況	29
経常収益	29
経常利益又は経常損失	29
当期純利益又は当期純損失	29
資本金・発行済株式総数	29
純資産額	29
総資産額	29
預金残高	29
貸出金残高	29
有価証券残高	29
単体自己資本比率	29
配当性向	29
従業員数	29
業務粗利益・業務粗利益率・	
業務純益・実質業務純益・コア業務純益・	
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	40
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	40
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	40
受取利息・支払利息の増減	41
総資産経常利益率及び資本経常利益率	41
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	41
預金平均残高	43
定期預金の残存期間別残高	43
貸出金平均残高	44
貸出金残存期間別残高	45
貸出金業種別残高	45
貸出金使途別残高	45
貸出金等担保別内訳	45
中小企業等向貸出金残高等	45
特定海外債権残高	46
預貸率	44
商品有価証券平均残高	47
有価証券残存期間別残高	47
有価証券平均残高	47
預証率	44

業務の運営に関する事項

リスク管理の態勢	25
法令遵守の態勢	21
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組の状況	24
指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	21

掲載ページ

財産の状況に関する事項

貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46
危険債権	46
要管理債権	46
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	48
自己資本の充実の状況（定性情報）	49
自己資本の充実の状況（定量情報）	52
有価証券時価情報	41
金銭の信託時価情報	42
デリバティブ取引時価情報	42
電子決済手段	42
貸倒引当金内訳	46
貸出金償却額	46

会社法第三百九十六条第一項による

会計監査人の監査を受けている場合の旨

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	59
-------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・	
危険債権・要管理債権・正常債権	46

掲載ページ

■ 会社概要

名 称	auじぶん銀行株式会社（英文表記：au Jibun Bank Corporation）
所 在 地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代 表 者	代表取締役社長 田中 健二
銀行免許取得日	2008年6月17日
開 業 日	2008年6月26日
資 本 金	1,065億円
発行済株式数	4,179,066株
株 主	auフィナンシャルホールディングス株式会社 持株比率100%
従 業 員 数	665名
営 業 所	本店：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名：あか支店・だいたい支店・さいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・そら支店・みずうみ支店・だいち支店・もり支店・かわ支店

■ 役員

代表取締役社長	田中 健二（担当業務：経営全般、経営企画本部、コーポレート本部、マーケティング本部、CS本部、審査本部、内部監査部）
専 務 取 締 役	藤田 隆（担当業務：金融市場本部、サービス企画推進本部）
取 締 役	青柳 賢一（担当業務：リスク管理本部、IT本部）
取 締 役	樋田 龍雄（担当業務：事務企画推進本部、住宅ローン本部、コンシューマーファイナンス本部）
取締役（非常勤）	石月 貴史
常 勤 監 査 役	椿山 英樹
監査役（非常勤）	森高 陽一
監査役（非常勤）	戎家 裕司
執 行 役 員	川添 和也／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 コーポレート本部長
執 行 役 員	清水 慎一／サービス企画推進本部長
執 行 役 員	松田 明人／住宅ローン本部長 兼 住宅ローン企画推進部長
執 行 役 員	光末 史郎／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執 行 役 員	都木 良和／IT本部長
執 行 役 員	堀野 和明／CS本部長 兼 CS企画部長
執 行 役 員	正藤 清美／審査本部長

■ 格付

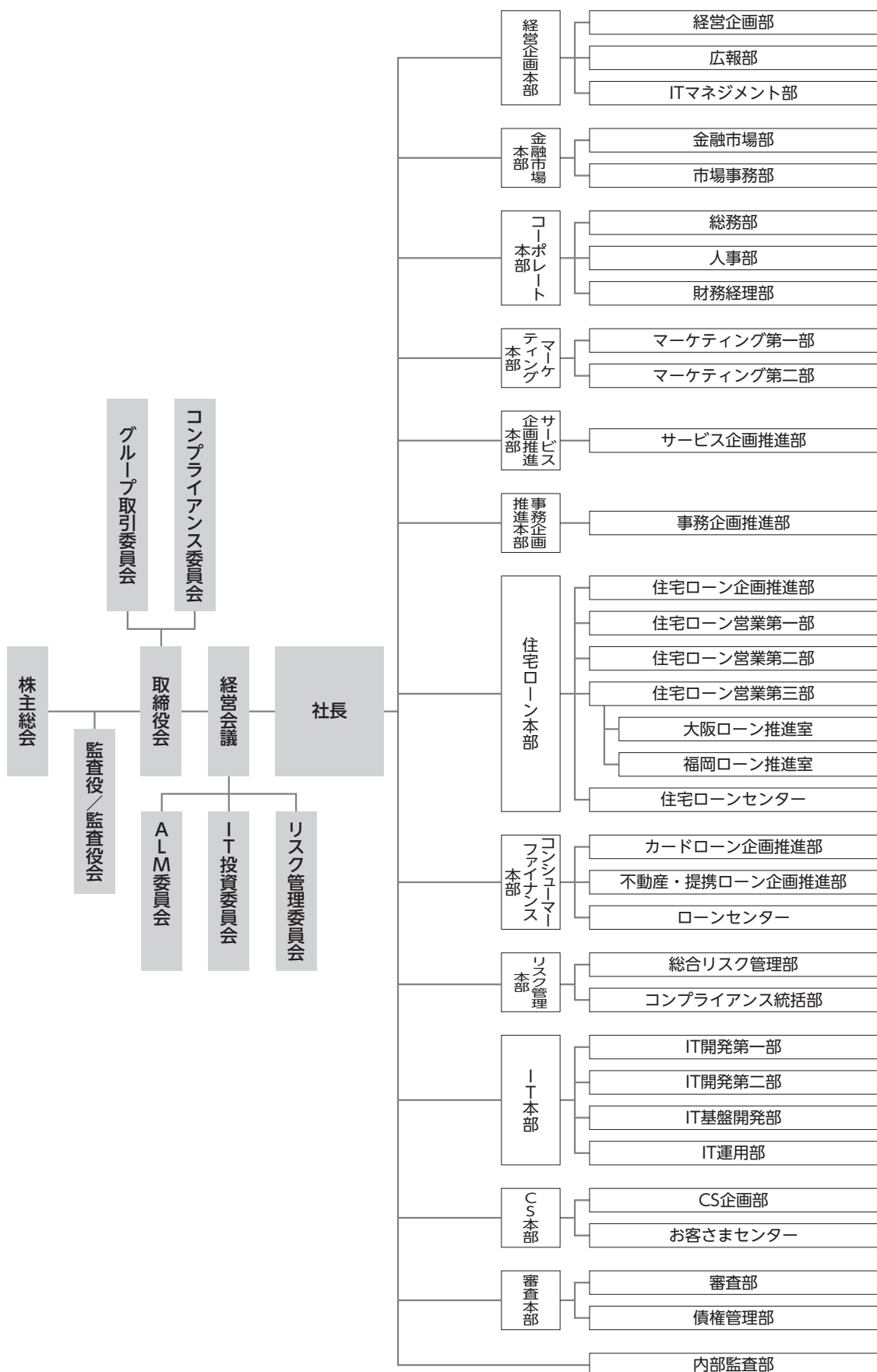
格 付	株式会社格付投資情報センター（R&I） 発行体格付「AA」 方向性「安定的」 短期格付「a-1+」 株式会社日本格付研究所（JCR） 発行体格付「AA+」 方向性「安定的」
-----	---

（2025年7月1日現在）

■ 銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所：マーケティング推進部
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所：マーケティング企画部
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所：KDDIプリシード本社、au Style SAPPORO、au Style SENDAI、au Style イオンモール佐野新都市、au Style HONJOWASEDA、au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、au Style IKEBUKURO、au Style UENO、au Style KICHIJOJI、au Style SHINJUKU、GINZA 456 Created by KDDI、au Style みなとみらい、au Style NAGOYA、au Style SHINSAIBASHI、au Style SANNOMIYA、au Style HIROSHIMA、au Style FUKUOKA
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所：住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 西葛西店、住まプラ事業部 新浦安店
名	称	三菱UFJ eスマート証券株式会社 銀行代理業を営む営業所：事業開発部 アライアンスグループ
名	称	SBIアルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所：ホールセール営業部、銀行代理事務グループ、ARUHI 札幌支店、ARUHI 仙台支店、ARUHI 大宮支店、ARUHI 横浜ランドマークタワー支店、ARUHI 名古屋支店、ARUHI 大阪支店、ARUHI 広島支店、ARUHI 福岡支店、ARUHI 鹿児島支店、東京営業部
名	称	株式会社バリュー・エージェント 銀行代理業を営む営業所：東京住宅ローン支店、旭川支店、秋田支店、上越支店、高崎支店、東京中央支店、名古屋支店、名古屋栄支店、京都南支店、大阪支店、福岡支店、横浜支店、柏支店、宮崎支店、宮崎支店ベアーズモール清武店、北九州支店、ライフキット支店、那覇支店
名	称	auフィナンシャルパートナー株式会社 銀行代理業を営む営業所：auフィナンシャルパートナー本社、東京コールセンター
名	称	株式会社ドコモ・ファイナンス 銀行代理業を営む営業所：ドコモ・ファイナンス本社、大阪オフィス、名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、広島営業所、仙台営業所
名	称	ANAファシリティーズ株式会社 銀行代理業を営む営業所：ANAファシリティーズ本社
名	称	株式会社クレディセゾン 銀行代理業を営む営業所：東京オフィス、関西オフィス
名	称	株式会社TERASS 銀行代理業を営む営業所：ローン事業部
名	称	日本モーゲージサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所：本店、盛岡ローンセンター、東北支店、つくば店、大阪店、西日本支店、沖縄店
名	称	auペイメント株式会社 銀行代理業を営む営業所：本店

組織図



(2025年7月1日現在)

www.jibunbank.co.jp



**UD
FONT**
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。